⑶　調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤によるＨＩＶ感染者の調査研究のために要した費用であり、全額ＨＩＶ感染者の健康管理費用となっております。
⑷　手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。
⑸　拠出金収入は、救済業務及び安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者等から納付される収入であります。

３．キャッシュ・フロー計算書注記
⑴　資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金　14,784百万円
資金期末残高　14,784百万円
⑵　重要な非資金取引
ファイナンス・リースによる資産の取得　296百万円

４．行政サービス実施コスト計算書注記
引当外退職給付増加見積額には、国からの出向役職員にかかる68百万円を含んでおります。

５．退職給付引当金注記
⑴　採用している退職給付制度の概要
当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
⑵　退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

区　分	平成22年３月31日現在
①退職給付債務	581
②未認識数理計算上の差異	△　6
③退職給付引当金（①＋②）	574

⑶　退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

区　分	平成21年４月１日～22年３月31日
①勤務費用	140
②利息費用	8
③簡便法から原則法に変更したことに伴う償却額	24
④退職給付費用（①＋②＋③）	173

㈱　当事業年度より、簡便法から原則法に退職給付債務の計算方法を変更しております。
他の機関からの出向者にかかる退職給付費用の負担分として①勤務費用に５百万円、②利息費用に０百万円をそれぞれ計上しております。
⑷　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区　分	平成22年３月31日現在
割引率	1.9%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	１年
	数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

Ⅲ．重要な債務負担行為
該当事項はありません。

Ⅳ．重要な後発事象
該当事項はありません。

附属明細書

１．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：百万円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産（償却費損益内）	工具器具備品	164	316	1	479	138	53	—	340	
	計	164	316	1	479	138	53	—	340	
有形固定資産（償却費損益外）	工具器具備品	333	—	0	333	167	21	—	165	
	計	333	—	0	333	167	21	—	165	
有形固定資産合計	工具器具備品	498	316	1	812	306	75	—	506	
	計	498	316	1	812	306	75	—	506	
無形固定資産（償却費損益内）	ソフトウェア	3,378	200	—	3,579	2,525	629	—	1,054	
	計	3,378	200	—	3,579	2,525	629	—	1,054	
無形固定資産（償却費損益外）	ソフトウェア	473	—	—	473	473	—	—	—	
	計	473	—	—	473	473	—	—	—	